

社会的プラットフォーム形成プロセスにおける 原始行動(2)

——専門学校の産学連携事例を基点として——

吉 野 忠 男

目次

- 1 はじめに
- 2 クラスタ理論と社会的プラットフォーム理論
 - 2-1 Porter のクラスタ理論
 - 2-2 金井の社会的プラットフォーム理論
 - 2-3 ヘントン等の市民企業家の概念
 - 2-4 企業家活動を視点としたクラスタ理論
- 3 分析の枠組み
- 4 事例研究 専門学校における産学連携教育
 - 4-1 情報科学専門学校(岩崎学園)
 - 4-2 吉田学園
- 5 考察
- 6 結論
- 参考文献

4-2 吉田学園

(1) 概要

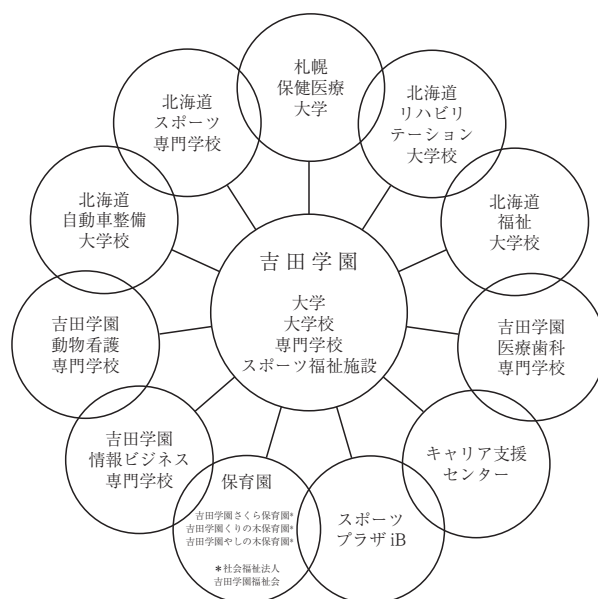
学校法人吉田学園は、1956年に開校した「北海珠算専修学院」を起源に、現在¹⁾、札幌保健医療大学、吉田学園情報ビジネス専門学校、北海道スポーツ専門学校、専門学校北海道福祉大学校²⁾、専門学校北海道リハビリテーション大学校、専門学校北海道自動車整備大学校、吉田学園動物看護専門学校、吉田学園医療歯科専門学校、社会福祉法人吉田学園福祉会の8学校、1福祉法人のグループを形成する。在籍学生数は、全校で2,531名(2018年5月1日現在、社会福祉法人除く)を有する。

学園理念には「わが学園は、心の歴史に残る教育を通じて、自らの人格陶冶に努め、国際的視野に立つ個性ある人材を育成し、共に繁栄、超一流の学園を目指す。」を掲げ、特徴的な「5つの満足」を提示している。「5つの満足」とは、「学生たちの満足」「高校の

1) 学校法人吉田学園「2018(平成30)年度 事業報告書」(2019年5月30日)に基づく。

2) 2019年4月 専門学校北海道福祉・保育大学校に名称変更。

図表13 吉田学園グループ



出所：吉田学園ホームページ (<http://www.yoshida-g.gr.jp/about/network/>)

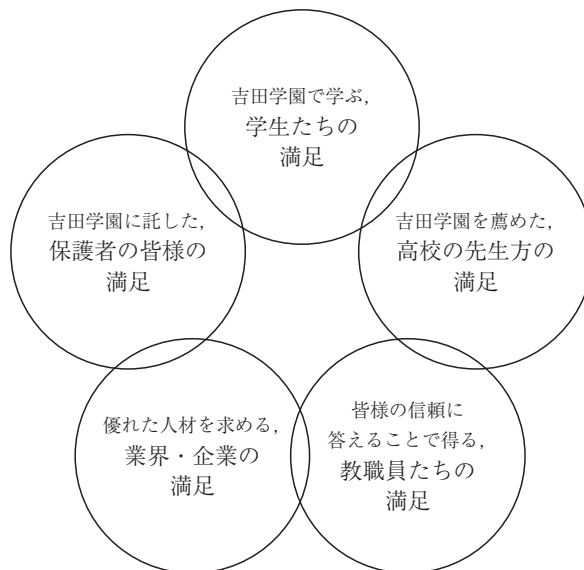
先生方の満足」「教職員たちの満足」「業界・企業の満足」「保護者の皆様の満足」であり、学生の満足をはじめ、保護者、高校で教育指導された先生方、学生が就職した企業そして吉田学園で教育指導した教職員が学生を取り巻く、あるいは関係するすべての人々が満足することを意味している。それは学生を主体とした吉田学園の教育のあり方、姿勢を凝縮している。吉田学園は、関係者それぞれの満足を具体化する、つまり学生の資質向上を図るために企業等との連携強化に取り組んでいる。こうしたことは学生育成の指針となる学科カリキュラムに反映されている。

(2) 学科カリキュラム

吉田学園グループでは、学生の資質向上のために各学校が特色のある産学連携に取り組んでいる。学生の資質向上はインプットとなる知識や技術の習得において一定の成果を見出すことができる。多くの高等学校を卒業した学生（但し、他大学を卒業した学生も多いという）は、自身が学ぶべきことに関心や興味はあるにせよ基礎的な知識や技術は未熟という。その未熟さを成熟させていくプロセスこそが資質向上そのものである。そしてそのプロセスには、習熟した知識や技術を試行する場となる産学連携の機会が重要であり、企業が求める人材として不足する知識や技術さらに応用力を涵養することが不可欠となっている。

その中で、プロ野球チームやプロサッカーチームとの連携に取り組む北海道スポーツ専門学校と“超”実践教育を標榜する情報ビジネス専門学校³⁾の産学連携事例について考えてみたい。

図表14 5つの満足



吉田学園の教職員は「学園理念」の具現化を目指し、
一致協力のもと学生の教育に専念し、
「5つの満足」を達成するよう全力をあげて努力します。

出所：吉田学園ホームページ (<http://www.yoshida-g.gr.jp/about/network/>)

北海道スポーツ専門学校は、1993年札幌社会体育専門学校（後の「専門学校北海道体育大学校」、現在の「北海道スポーツ専門学校」）からスタートした。3年制のスポーツトレーナー学科は、アスレティックトレーナー専攻とメディカルトレーナー専攻の2専攻、合計定員70名である。2年制のスポーツ健康学科は、パーソナルトレーナー専攻、スポーツインストラクター専攻、スポーツコーチング専攻の3専攻、合計定員60名⁴⁾である。

また、情報ビジネス専門学校は、1987年札幌電子専門学校の開校から現在に至っている。学科は、2年制のAIシステム学科、制情報システム学科、コンピュータグラフィックス学科、ゲーム学科、そして3年制ゲームスペシャリスト学科の5学科である。他に、2年制と1年制の市町村の職員や警察・消防官を目指す公務員学科がある。合計定員は510名⁵⁾である。

ここでは、産学連携に意欲的に取り組んでいる北海道スポーツ専門学校の「3年制スポー

3) 文部科学大臣認定「職業実践専門課程認定校」である。この制度は、専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするもの（文部科学省HP）。

4) 2018年5月1日現在。

5) 2018年5月1日現在。

ットトレーナー学科」と情報ビジネス専門学校の「2年制情報ビジネス学科職業実践専門課程」を取り上げる。

①北海道スポーツ専門学校 3年制スポーツトレーナー学科

スポーツトレーナー学科では、3年間にわたり理論科目、実技科目、一般科目、そして実習科目の履修が必要である。実習科目において1年次は、前期特別研修、後期見学実習、2年次前期スポーツ現場実習、後期トレーナー評価実習、3年次前期アスレティックリハビリテーション実習、後期トレーナー総合実習、インターンシップが設定されている。

図表15 カリキュラム（一部抜粋）

	1年次		2年次		3年次	
	理論科目		理論科目		理論科目	
3年制	スポーツと社会 スポーツの心理 以下（略）	身体の解剖と機能Ⅰ スポーツ外傷・ 障害の基礎Ⅰ 以下（略）	スポーツと応急 処置 測定と評価Ⅰ 以下（略）	救急処置法特別 講習 身体の解剖と機能Ⅱ 以下（略）	トレーニング科学 スポーツコンディ ショニングⅡ 以下（略）	スイミング理論 アスレティック リハビリテーショ ンⅢ 以下（略）
スポーツトレーナー学科	実技科目 ベーシックトレーニング ベーシックスイミング 以下（略）	テーピングテクニクⅠ スキー・スノー ボード宿泊研修Ⅰ	実技科目 トレーニング スイミングスキル 以下（略）	各種トレーニング法の実 際 健康運動実践指導者 対策実技 以下（略）	テーピングテクニクⅡ テーピングテクニクⅢ 以下（略）	水泳指導員対策 実技 エアロビック指導 員対策実技 以下（略）
アスレティックトレーナー 専攻 メディカルトレーナー 専攻	一般科目 基礎学習 コミュニケーションⅠ	カレッジイベントⅠ	一般科目 就職セミナー コミュニケーションⅡ	カレッジイベントⅡ	一般科目 ビジネススキル 情報基礎 以下（略）	カレッジイベントⅢ
	実習科目※ 特別研修	見学実習	実習科目※ スポーツ現場実習	トレーナー評価 実習	実習科目※ アスレティック リハビリテーショ ン実習	トレーナー総合 実習 インターンシッ プ
					振替科目 企業実習（担当 者振替）	

※印は著者が強調

出所：北海道スポーツ専門学校提供資料にもとづき著者作成

事例1 各スポーツチームとの連携

連携先は、北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、レバンガ北海道（ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ所属）、エスポラダ北海道（日本フットサルリーグ所属）、北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブなどのスポーツチームであり、そこでスポーツトレーナー学科の1・2年次の学習成果である知識や技術を3年次に実践している。

具体的には、北海道日本ハムファイターズではプロチーム現場実習として「沖縄春季キャ

ンブトレーナー帯同実習」(実績：第1回2018年2月1日～12日，第2回2018年2月13日～23日，各約2週間)を開催し，学生は各回3名参加し，現役野球選手のリハビリやトレーニングを体験し現場ならではの知識や技術を習得している。学生からは現場を体験することで「成長できた」との感想が寄せられている。北海道コンサドーレ札幌では，所属する現役のトレーナーのテーピングや選手の治療，練習後のケア，ドリンク管理などの活動内容を観察し，学生は自分の知識や技術を「どのように使うか」を考える機会を得ている。また，現役トレーナーからアドバイスや経験を聞くことで，トレーナーは「どんな役割があり，どんな心構えで仕事をする必要があるのか」という“生の声”から学生が学ぶことは多いという。座学では得られない体験をしている。

北海道スポーツ専門学校スポーツトレーナー学科では，学生がトレーナーとして必要不可欠な知識や技術の学習から，その知識や技術が活用されている最先端のスポーツチームのトレーナー現場に参加することで資質向上を図っている。その成果は，関連する専門資格の取得に意欲的に取り組むこと，そして実際に多数の資格取得者，合格者を輩出している。

図表16 スポーツトレーナー学科 資格取得例一覧

資格名	主催団体
健康運動実践指導者	健康・体力づくり事業財団
健康運動指導士	
スポーツリーダー	日本体育協会
スポーツプログラマー	
アスレティックトレーナー	
テーピング	北海道アスレティックトレーナー研究センター
ストレンクス&コンディショニング	
ストレッチング	
フィットネスクラブ・マネジメント技能検定【国家資格】	日本フィットネス産業協会
BRSO 検定	ボディリラクゼーション従事者安全・安心機構
トレーニング指導者	日本トレーニング指導者協会 (JATI)
救急法救急員	日本赤十字社
公認キッズリーダー	北海道サッカー協会主催
公認C級コーチ	日本サッカー協会

出所：北海道スポーツ専門学校提供資料にもとづき著者作成

②情報ビジネス専門学校 2年制情報ビジネス学科職業実践専門課程

情報ビジネス専門学校では，カリキュラムをプログラミング系，Web システム系，サーバ構築系，システム開発系，リテラシー系に体系化し，それぞれの基礎科目を1年次から学習できる。1年次の後期には，基礎科目の学習成果をふまえその応用の場として演習を取り入れている。基礎知識や技術は，この演習を通じて実践力として変容していく。2年次のチーム制作では，一定の成果物が要求される。実例として姉妹校の動物看護専門学校

の「実習用動物の予約管理システム」は、実習用動物の予約方法がアナログであったこと⁶⁾をヒントに、ネットで予約できる管理システムを学生が考案し制作したシステムである。制作には、動物看護専門学校の教員にヒアリングを行い、ユーザーニーズを明確化し、それを反映する、いわば顧客対応を実践したシステム開発のプロセスがみられた。結果、システム開発会社が制作したシステムと同水準の「実習用動物の予約管理システム」が完成した。一方、システム制作を担当した学生は「モノづくりの楽しさや自身の成長を実感」⁷⁾と述懐している。

図表17 カリキュラム（一部省略）

	1 年次		2 年次	
	前期 IT エンジニアとしての 基礎を学習	後期 学んだ知識を活かして実 践力を養成	前期 知識をフル活用してシス テムを構築	後期 企業とのシステム開発に 挑戦※ → 産学連携講座
プログラミング系科目	Java 基礎 Java 応用 ⁸⁾			
ウェブシステム系科目	HTML・CSS JavaScript HTML5	PHP		
ネットワーク構築系科目	データベース基礎 ネットワーク基礎	データベース応用 ネットワーク応用 Linux 基礎	Linux 基礎	
システム開発系科目		システム開発設計 システム開発演習	チーム制作	システム開発演習※ 卒業研究
リテラシー系科目	情報リテラシー			
資格対策系科目		Java 資格対策	基本情報対策演習 I ⁹⁾ (選択科目)	基本情報対策演習 II (選択科目)
ビジネス系科目	プレゼンテーション			
その他科目		キャリアデザイン		
	学科総合学習 I		学科総合学習 II	

※印は著者が強調

出所：北海道スポーツ専門学校提供資料にもとづき著者作成

6) 以前は、電話（あるいは口頭）で予約を申し込み台帳に手書で記入する管理方法をとっていた。

7) 在校生 秋田翔さんの言葉（「吉田学園情報ビジネス専門学校 COLLEGE INFORMATION 2019」掲載）。

8) プログラム言語「Java」の特徴や実行方法、さらに Web アプリケーションを効率的に構築するノウハウの学習。

9) 基本情報技術者試験などの国家資格、ベンダー試験（LPIC, CCNA など）の取得を目指す。

2 年次の後期には、学習した知識やシステム制作体験を実績に、「企業とのシステム開発に挑戦」をテーマに産学連携に取り組む。

事例 2 : Jo:Bi¹⁰⁾ の“超”実践教育

情報ビジネス専門学校では、産学連携プロジェクトとして「Jo:Bi-Pro (ジョビプロ)」を展開している(図表18, p. 14)。「Jo:Bi-Pro (ジョビプロ)」は情報ビジネス専門学校が様々な企業との連携を効率的かつ効果的に実践するために新たな産学連携モデルとして策定したものである。

図表18の「報告/サポート」(図表18左)は、学生が担当教員の「アドバイスを参考に、企業が求める業務に必要な体制や作業計画を検討し、作業状況を Jo:Bi (ここでは学校事務局) に報告」し、Jo:Bi は「発注/人材紹介」(図表18下)として「企業からの発注業務を通し、即戦力となる人材を育成」、さらに「評価/納品」(図表18右)として「業務内容をブラッシュアップ、完成した成果」を企業に納品している。

「Jo:Bi-Pro (ジョビプロ)」は、北海道内の IT 企業と連携し各種システムの制作を手掛けている。制作には3カ月から6カ月の長期にわたり IT 企業のスタッフから直接指導を受けることができる。株式会社コンピューター・ビジネス(本社:旭川市)との産学連携では、道営競馬の場外馬券場で使用できるタブレットのシステム開発(2017年度)に取り組んでいる。また、株式会社調和技研(本社:札幌市)と「会議予約チャットボットアプリ」(2018年度)を開発している。他にも、フラワーショップとのアプリ開発や OCR 取り込みシステムの構築など産学連携事例¹¹⁾が多岐にわたる。こうした産学連携を支える上で、パソコン専門店ドスパラ(株式会社サードウェーブ 本社:東京)との産学連携は興味深い。これは、ドスパラが最新スペックのマシンを学生に提供¹²⁾する一方で、学生はそれを日常の学習使用から企業との各種ソフト開発やプログラム制作まで使用できる、いわば学習機器の整備まで取り入れた産学連携といえる。

他に、起業家を指向する学生には起業を目標とした「起業家甲子園北海道大会」への参加の機会があり、技術力や発想の“腕試し”も可能である。また、2017年度には地方都市の交流で人口増加を目指した旅行プラン提供サービスアプリは「北海道総合通信局長賞」を受賞している。

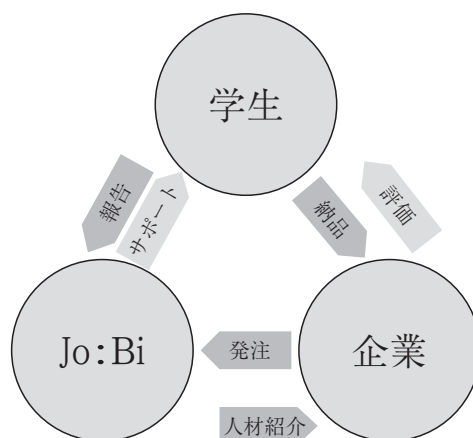
「Jo:Bi-Pro (ジョビプロ)」は、産学連携の企業窓口、業務のスケジュール管理、学生対応など個別の役割を担うだけでなく IT 技術の入門から応用まで一貫した教育カリキュラムをもとに学生の能力向上を図るべく産学連携を効果的に活用している。産学連携の成果はシステム開発をはじめ学生の習得した知識や技術を発揮できる企業への就職に結びついている。

10) Joho Business の略。

11) 過年度実施事例として、顧客管理システム、盲導犬管理システム、外注契約業務支援システム、社用車申請システムなどがある。

12) 卒業後はドスパラから贈与される。

図表18 Jo:Bi-Pro（ジョビプロ）全体図



出所：北海道スポーツ専門学校提供資料にもとづき著者作成

（３）その他の産学連携

北海道自動車整備大学校では、連携講座に重点を置き各企業の特別講話（13社）¹³⁾、実技講習（13社）¹⁴⁾などを展開している。企業の講話や実技は最新のテーマや技術を学習する場として学生の評価も高い。自動車に関心や興味のある学生には自動車の基本知識や技術をはじめ自動車に関する現代的な問題に直面している企業スタッフの“生の声”は刺激性があり有益である。また、就職先として企業の実態を知る機会ともなり、連携講座を開講する企業への就職割合も高いという。

（４）要点の整理

吉田学園グループは、北海道内の多数の企業、自治体等に卒業生を輩出している。業種業態も多岐にわたり様々な企業や自治体に吉田学園の卒業生が在籍している。吉田学園の産学連携は卒業生が企業や自治体をつなぐ重要な役割を果たしているのである。企業側にしてみれば産学連携を通じて学生の知識や技術の習熟レベルを早期に把握できることや可能性のある人材と早期に交流の機会をもつメリットがある。さらに入社後の能力向上プロセスとなる育成計画を策定できるのである。これは企業が求める人材を入社前から発掘することであり、入社後の業務担当者の早期育成あるいは質の高い人材育成の手法といえる。

13) 札幌日産自動車（株）、トヨタカローラ札幌（株）、北海道スバル（株）、（株）ホンダカーズ札幌中央、ネットトヨタ札幌（株）、北海道いすゞ自動車（株）、（株）スズキ自販北海道（スズキ自動車（株））、札幌トヨペット（株）、三愛自動車（株）、ワーカム北海道（株）、（株）エステイヒューマンサポート、トヨタL&F札幌（株）、（株）デンソーセールス

14) 日産自動車（株）、トヨタカローラ札幌（株）、（株）スズキ自販北海道（スズキ自動車（株））、日本オイルサービス（株）、札幌トヨペット（株）、北海道いすゞ自動車（株）、曙ブレーキ工業（株）、北海道日産自動車（株）、北海道マツダ販売（株）、（株）ホンダカーズ札幌中央、北海道日野自動車（株）、日本特殊陶業（株）、札幌トヨタ自動車

吉田学園の掲げる「5つの満足」は、こうした産学連携において地域の人的ネットワークを拡充する重要な指針になっている。地域の人的ネットワークは新たな産学連携を具体化し学生に学びの機会を提供する不可欠な活動として定着している。

以下に、その産学連携を推進する要件を項目ごとに整理する。

【単位認定】

吉田学園では、実習や演習を基本とする産学連携講義の履修で単位を付与している。つまり一般的な知識や技術習得型の講義とは明確に区別し産学連携の実績や成果が認識できなければ単位を与えていないのである。産学連携講義は学生が実習や演習に参加しなければ成立しないが、北海道スポーツ専門学校のトレーナー実習や情報ビジネス専門学校のシステム共同制作はそれだけで学生の単位を評価することは困難であり、まして共同制作では学生の個々の貢献度や制作内容を評価することは難しいと言わざるを得ない。吉田学園は基礎科目や応用科目の履修を前提に実習や演習が主体となる産学連携講義に単位を付与している。

【連携対象企業】

北海道スポーツ専門学校では、北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、レバンガ北海道、エスポラーダ北海道、北海道バーバリアンズなどのプロチームとの産学連携を行っている。プロチームは、トレーナー分野で最先端の技術を取り入れ実践している。学生は、その最先端の技術やノウハウに直接触れることで新たな発見や自身の技術向上のヒントを得ることができる。まさに産学連携ならではの成果がそこにある。

情報ビジネス専門学校では、連携対象は北海道内のIT企業が中心である。北海道のIT企業は札幌中心部に集積していることもあり学生や講師の移動の利便性が高い。また、札幌のIT企業は全国的な比較の中では技術水準が高く、先進的な技術獲得にも熱心である。これは1980年代から全国的に著名なIT企業の創業事例が多く、その派生企業が札幌中心部に創業や開発拠点を置くなど歴史的にIT産業の基盤が形成されてきたからである。また、情報ビジネス専門学校の卒業生の多くがこうした企業への就職実績があり人的ネットワークが形成されていることもある。こうしたことを背景に産学連携の候補企業は今後も継続的に見込めるが、人材ニーズが高いAIや情報セキュリティなどの先端分野ではIT企業であればどこでも良い訳ではなく分野ごとの連携先企業の選定には再考が必要になるものと考えられる。

【産学連携体制】

現在の産学連携体制は、所属学科の担当教員や専門学校の職員が窓口となる場合や教員と職員が共同するなど産学連携のテーマや連携先ごとに対応している。いわば産学連携を所管する部や課などの組織体制を敷いている訳ではない。これはカリキュラムが学科や専攻ごとに整備されていることや連携テーマが多岐に渡ることで、そして実際の産学連携は学

生がテーマに取り組むことができるかを知識や技術の習熟状況、関心、参加人数など総合的に判断して決定している。情報ビジネス専門学校の Jo:Bi-Pro（ジョビプロ）はこうしたことをふまえ運営体制として学生、学校、企業の位置づけや相互の関係を明示し産学連携体制を整備している。

【産学連携成果】

産学連携の成果は、学生の高い学習意欲にあらわれている。これは学生の講義出席率や学習姿勢から推察できる。学生は日々授講する専門知識や技術をしっかり習熟していなければ企業との共同作業が困難であることを十分理解している。また、トレーナーやエンジニアなど実際に業務を担当している“会社員”との交流は、知識や技術の習熟程度がいかに重要か、さらに仕事への取り組み姿勢など学校では学ぶことが難しい“生の声”を聴くことができる。

こうした産学連携の結果、学生は就職意識が刺激され就職活動に取り組むことから内定率が向上する傾向にある。とくに産学連携テーマに意欲的に取り組んでいた学生は内定率が高い。また、産学連携を推進し学生の能力向上や高い就職率は、担当する専門学校の評価を上げるとともに吉田学園全体の評価向上にもつながっている。

【産学連携目標と成果のギャップ】

産学連携はカリキュラムとして履修することが定められていることから企業の対応・選定や担当学生の選抜、全体のスケジュール策定など学生負担や担当教員、職員の負担が拡大傾向にある。産学連携には、例えばシステムの共同開発において完成目標をもとに取り組むが、3カ月から6カ月の講義時間の中で“できること”には限界があり、成果の判定が難しいところがある。一方で、産学連携の取り組みには“ここまで”という制限がないこともあり、負担だけが大きくなってしまふことがある。

【産学連携の負担】

産学連携の負担は、産学連携のテーマにもとづいて相応に負担し、それが拡大傾向にある。ここでいう負担は、テーマに取り組む業務上の負担である。学校側あるいは産学連携先の金銭的負担は、学校・企業間で金銭的なやり取りを行っていないこともあり特段生じていない。産学連携先の企業が何にどのような金銭的負担をしているのか承知していないという。

【産学連携担当スタッフの育成】

産学連携先の企業は、札幌市内の IT 企業を中心に存在し年度ごとに産学連携教育を展開している。その意味では、連携先企業は容易に決定することもあり、あとは学生とのシステム開発などの産学連携テーマの設定やスケジュールや担当学生を選定すれば良いことになる。こうした一連の産学連携に係る作業は手順が定型化し、専攻課程の教職員であれ

ば対応が可能な状態にある。しかし、今後は、学生への多様な学びの機会を創造するために新たな産学連携先企業の開拓や過去に例のないテーマのように挑戦的な取り組みができる産学連携を具体化していく必要がある。従来の産学連携担当スタッフの育成を基本に、産学連携専任担当スタッフのように産学連携だけを担当するスタッフを育成し、吉田学園グループの各専門学校を横断的に対応できる体制を構築していくことが必要である。

【行政等の関与の状況】

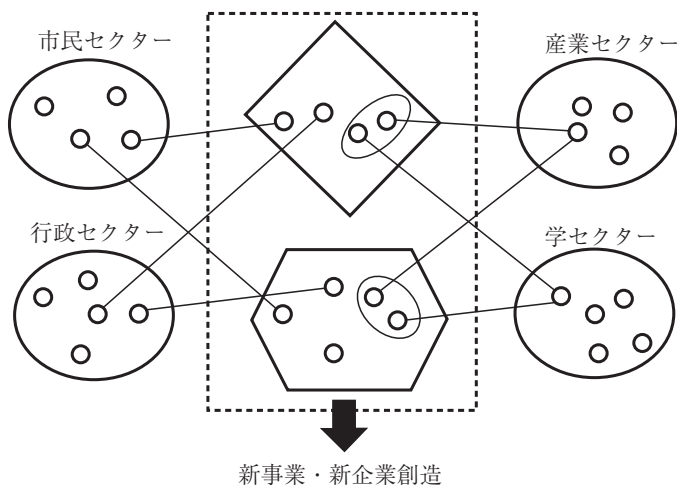
文部科学大臣認定「職業実践専門課程認定校」ではあるが、一般的な国からの「補助金」がないこともあり現行のカリキュラムの中で、認定校としての認定内容にしたがい職業実践専門課程を開講している。しかし、文部科学大臣の認定は数多い専門学校の中で吉田学園の高い教育能力や設備を有することを証明する、あるいはこのことにより対外的な評価を得る上で重要である。しかし、文部科学大臣の認定水準を維持するために費用面を含め人的な負担を考えると経営上の観点では厳しい面がある。また、全国の専門学校が全て認定を受けている訳ではなく（北海道ではおよそ半数）、吉田学園の将来的な位置づけを考えれば認定獲得の効果は大きいという。

5 考察

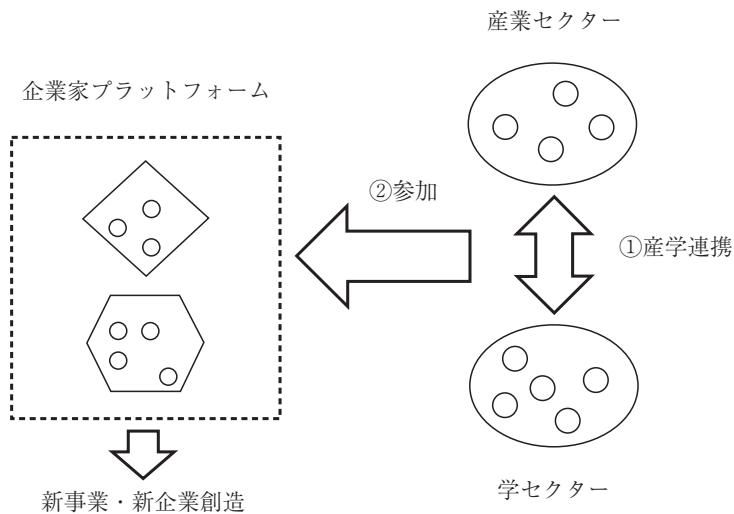
本稿は、金井（2012b）の提唱する「企業家活動」の苗床となる社会的プラットフォームの形成に着目し、その基点となる「産業セクター」と「学セクター」との関係性について専門学校の産学連携の実態を調査し、社会的プラットフォーム形成プロセスを検討してきた。

その分析の枠組みは、Porter のクラスター理論、金井の社会的プラットフォーム理論そ

図表19 企業家プラットフォーム



図表20 分析の枠組み



出所：著者作成

してヘントンの市民企業家の概念を背景に、Schumpeter や Kirzner の指摘するイノベーションに着目し、分析の枠組みを提示した。

企業家プラットフォームは、「市民セクター」「行政セクター」「産業セクター」「学セクター」からそれぞれの参加者によって成立する。その意図は、基本的には人的交流や業界を超えた情報交換、それらを出発点にした新規事業の開発や産業振興などが考えられる。そうした多様な意図があるだけに、その成果は期待されるほど確かなものとはいえない。もっとも確かな成果を求めるならば、それぞれの業界で必要となる人材、企業、大学などから強固な連携を前提にした参加目的が不可欠である。新製品の開発を目的とした連携契約はその典型であろう。しかし、こうした連携契約は特定の事業連携などには効果が認められつつも多様な交流から生まれる新規事業の創造には限界がある。つまりそれぞれの業界が有する「可能性」のような事業あるいは自らも事業性に不安がある事案では確定的な契約を締結することは困難であり、むしろ多様な人材交流から可能性のある事業や不安のある事案を確かな事業や事案に展開できる場が必要なのである。金井（2012b）が指摘する「ダイナミックな相互作用」はこうした確かな事業や事案を具体化するプロセスに他ならないのではないか。

企業家プラットフォームには「市民セクター」「行政セクター」「産業セクター」「学セクター」の各セクターから明確な目的や意図を有することに参加制限を加えれば確かな事業や事案の展開に資するものと考えられる。各セクターは、日々の業務をはじめ今後の課題など各セクターに遂行すべき業務を負担している。そこには明確な目標や目的（経営理念のような抽象的な目標ではなく事業年度の計画レベルのものを想定）が存在しているが、他のセクターとの連携、とりわけ4セクターで検討すべき連携は自己のセクターで問題の所在が明確であればあるほど困難にならざるを得ない。つまり企業家プラットフォームは

概念的には成立するものの実態的には各セクターの連携そしてその成果を生み出すことは難しいものと言わざるを得ない。金井（2012b）の「ダイナミックな相互作用」はこうした困難を想定しているからこそ不可欠な作用として提唱しているとも言えなくもない。ヘントン等（1997）の市民起業家は市民起業家となるプロセスにおいて重要な要素を指摘しているが、それは企業家プラットフォームの構成メンバーになるプロセスに合致したものとしよう。また、初期の活動は各セクター内で繰り返されるものであり、それがセクターを超えたセクター間の活動に発展するプロセスにも波及している。では、各セクター内の活動はどのようなものであり、それがセクター間の活動に発展するのはなぜなのか、こうした疑問が残らざるを得ない。

今回の調査対象になった岩崎学園と吉田学園は企業や地元自治体との連携活動を教育の場に取り入れ学生の能力向上や地域貢献に成果をあげている事例である。そこにはセクター内、ここでは専門学校のカリキュラムにもとづく学生教育があると同時に、学生の能力向上を目指した企業との連携活動がある。専門学校では、学生の卒業後の進路として就職を意図した活発な取り組みを行っている。インターンシップは、その代表的な取り組みであり学生への職業意識の涵養や何よりも企業を体感させることで就職に向けた取り組みを本格化させる重要なカリキュラムになっている。カリキュラムとしたのは、学習の機会を得ることと単位を認定¹⁵⁾することで学生の参加意欲を刺激することにある。岩崎学園のインターンシップは、一般的な職業体験の域から一步踏み出し企業との共同作業、成果を重視している。一般的なインターンシップは、企業側を主体に学生は「教えてもらう側」として参加している。学生がインターンシップ先の業界や業種を理解していても実際の業務を理解している訳ではなく、まして業務成果を期待されている訳ではない。結果、学生の取り組みは「受け身」であり積極的に参加し成果をあげるということにはならない。企業側も「企業を知ってもらう」「どんな仕事があるのか知ってもらう」など企業と業務内容の説明に終始する場合が多い。インターンシップは参加することに意義があり、企業と学生が双方で「知る機会」といえる。

岩崎学園は、学生に一定の知識、技術を習得させ企業の業務内容を遂行できることを求めている（企業側が求める水準をクリアしていることが重要であり柔軟に対応している）。その上で、企業側の担当者が指導し、学生評価も行っている。企業は単に学生を受け入れ企業、業務内容の説明に終始するのではなく、学生の能力向上に一定の責任を負う立場になる。学校、学生、企業がそれぞれに負担を負い責任をもって業務に取り組み、成果をあげている。

吉田学園は、学校を企業との窓口にして学生指導から産学連携を行っている。同作業を重視した取り組みは、学生の能力向上に資するとともに企業を知る機会として重点的に行なわれている。吉田学園は、学園の卒業生が企業との橋渡し役になって産学連携の機会を

15) 岩崎学園はインターンシップの単位化に既に取り組んでおり吉田学園は調査当時検討している段階であった。

得ている。それだけ北海道、地元企業への就職者が多いこともあり全道的な企業連携の対象先企業が点在している。また、学園全体として企業連携への取り組みは意欲的であり連携先は多様な業種との連携を実現している。もっとも業務成果を導く産学連携は情報ビジネス専門学校が主体であり、他の専門学校は職業体感型のインターンシップに取り組んでいる。

岩崎学園と吉田学園は、それぞれの特徴を生かした産学連携に取り組んでいる。そこには、「市民セクター」「行政セクター」「産業セクター」「学セクター」の各セクターに分けた連携の構図がある訳ではないが、「産業セクター」と「学セクター」との連携は、学生を主体にした取り組みが見られる。一般的なインターンシップによる学生の職業体感の域から企業との連携成果を生み出す産学連携の一端を見ることができる。そこでは単に学生と企業担当者が交流するだけではなくビジネス上の成果を見極めているところがポイントである。企業家プラットフォームは、何らかの事業目的をもった参加者が「市民セクター」「行政セクター」「産業セクター」「学セクター」の各セクターの参加者との交流を通じて事業目的を明確化あるいは具体化、計画化する場である。しかし、こうしたプロセスは概念的には理解できることであるが、実際、どのようなプロセスを経て具体化するのか判然としない。むしろ企業家の現在から、過去から現在に至るプロセスを紐解くと各セクター間の交流があったことを明らかにしているのもあって、そこには交流の重要性を認識しつつもどのような交流が、どのようなタイミングで、どのような意図をもって行なわれたのか、過去の記憶に頼らざるを得ない事実がある。

岩崎学園と吉田学園は企業家プラットフォームを意図した取り組みを行っている訳ではない。まして企業家を目指す学生を対象にしている訳でもない。しかし、連携の初期段階として意図的かつ計画的に取り組む実態は、今後、企業家プラットフォームの参加メンバーを涵養する原始的な取り組みと考えると良いのではないだろうか。そのプロセスには、将来の企業家になる可能性のある学生を主体に、学校、企業との連携が基盤となる枠組みが形成していると考えることができる。

岩崎学園と吉田学園のような専門学校は、技術を有する専門家を育成する教育機関として存在している。各専門学校の目標や目的は異なるにせよ、いかに有能な専門家を育成するかが問われているし、その答えを獲得すべく奮闘している。その中で、技術的な専門家が企業家として活躍すべき方向は既に顕在化しつつあり、企業の一技術者が経営者として活躍の機会を得ている。その端緒となる機会が、学生段階の産学連携にあるとすればまさに企業家プラットフォーム形成プロセスにおける原始行動といえるのではないか。そしてこの原始行動が学習の機会として蓄積され、企業家プラットフォームを活性化することになるのである。

6 結論

6-1 理論的含意

金井（2012b）の提唱する「企業家活動」の苗床となる社会的プラットフォーム¹⁶⁾は企

業家の活動成果として形成するものと考えられる。しかし、その形成プロセスはどのようなものか、判然としないところがあった。むしろ企業家の多様な取り組みがその成果として結実されるものであり、明確なプロセスは企業家活動を制約するものとなる、あるいは画一的な企業家を誕生させてしまうことが危惧される。

本稿では、岩崎学園と吉田学園の産学連携の事例調査から社会的プラットフォームの形成プロセスの原始行動として分析、検討を試みた。一般的なインターンシップのような取り組みに対し岩崎学園と吉田学園は連携成果を重視した産学連携を実践している。つまり社会的プラットフォームの形成では、企業家の原始行動といわれるような多様な取り組みがあり、それを端緒に社会的プラットフォーム形成プロセスを歩むことになる。その際、岩崎学園と吉田学園の産学連携の分析結果から明らかになったように学生を主体とした組織的取り組み、産学連携の枠組みが不可欠であるということである。学生は必ずしも将来企業家になることを想定できないが、学生の活動にはアルバイトをはじめ社会との関係性を活発化させる中にあり、とりわけ就職を意識する学年時は意欲的な取り組みに変化する時期でもある。この時期に自己の技術力を試行し成果を評価されることは将来に向け一定の目標達成に向けた意欲を刺激することになる。こうした学生、学校、企業の関係性、枠組みから生まれる行動を社会的プラットフォーム形成の原始行動と呼び、重要な取り組みと位置づけられるのである。

他に、Schumpeter (1926) と Kirzner (1973) の企業家活動の概念は社会的プラットフォーム形成プロセスにおいて展開される(金井 2002b)との指摘は、ある程度の「市民セクター」「行政セクター」「産業セクター」「学セクター」からの参加状況を想定しているのではない。これは、分野の異なるセクターの参加者は、共通の認識や理解に差異が認められるから活発な議論が期待されるし、実際、「わからないこと」を理解しようとするプロセスには対話の場面は不可欠である。こうした場面には、Schumpeter (1926) と Kirzner (1973) の企業家活動の概念は想定されることである。しかし、セクター間における岩崎学園と吉田学園の活動には Schumpeter (1926) と Kirzner (1973) の概念の一端をうかがうことができる。岩崎学園と吉田学園は程度の差こそあれ、従来の産学連携を継続あるいは温存するのではなく新規の産学連携を展開している。これは両学園側からのアプローチもさることながら地域の自治体や企業から両学園の活動の「噂」を聞きつけ産学連携の申し込みがなされていることにある。新規の産学連携は、従前の産学連携の応用だけではなく新たな連携の枠組みを設計し模索する取り組みもみられる。まさに Schumpeter (1926) と Kirzner (1973) の企業家活動を相互に展開しているのである。つまり社会的プラットフォーム形成の原始活動において Schumpeter (1926) と Kirzner (1973) の企業家活動が始まっていると見るのできるのである。本研究では、この点を先行研究に新たな成果

16) 本稿では、企業家プラットフォームと社会的プラットフォームを研究者の研究成果として尊重し使い分け、それぞれの章あるいは節の段階でやや混在して使用しているように思えるが、企業家プラットフォームの上位に位置するものとして社会的プラットフォームを位置づけていることに注意いただきたい。

として加えることができたといえる。

6-2 実践的含意

本研究の成果は、社会的プラットフォーム形成プロセスに注目する中、岩崎学園と吉田学園の産学連携活動を原始行動と位置づけ、その内容を明らかにしてきた。産学連携は、時間軸を与えることで変化する態様を確認することができる。この点、本研究の対象事例が岩崎学園と吉田学園の2校に止まり、しかも情報系の学生を中心とした産学連携に特徴的な取り組みと成果が認められた。つまり本研究の成果は岩崎学園と吉田学園の2校に止まるばかりか、実際には情報系の産学連携に限定した事例であるということである。したがって岩崎学園と吉田学園の両校の取り組みというより両校内の一部の活動事例ということになる。こうしたことから専門学校さらには大学などの学校と企業との産学連携事業として一般化されたものではないことは否めない。まして情報系の事例となれば限定的な産学連携の事例に過ぎないことになる。今後は、情報系以外の産学連携事例の実態を調査することで幅広く産学連携に展開できる要因を整理する必要がある。

何よりも原始行動を経て企業家活動に発展した事例は、社会的プラットフォーム形成プロセスそのものであり、そこで重要な要因や不可欠な要素、あるいは課題などを明らかにすることで、本研究の進化は確かなものになりうる。この点は、継続的に調査の機会を得て研究の深耕を図りたい。

6-3 産学連携教育の課題

情報科学専門学校（岩崎学園）及び北海道スポーツ専門学校・情報ビジネス専門学校（吉田学園）の2校の産学連携教育の実態を整理し検討してきたが、ここに産学連携教育の専門学校側、企業側、そして専門学校と企業に共通する課題を提示したい。

（1）専門学校側の課題

①単位認定のあり方

情報科学専門学校では、産学連携を科目として単位認定している。単位認定は学生の意欲や動機を刺激し知識や技術の習得となる学習成果をはじめ産学連携の共同制作などの成果向上が期待される。企業側には、単位認定という評価基準が設定されることで単なる共同作業という認識から評価基準を達成する学生の能力向上や一定の成果に向けた意欲的な取り組みが期待される。しかし、学校側は産学連携の単位認定を企業側に全面的に委ねるのではなく単位認定の主体を保持しなければならない。企業で業務を担当する際に要求される知識、技術水準は、“技術者として通用する”企業側の判定基準であり、それを尊重していくことが大切である。また、学校が企業側の判定基準を把握できれば学生に不足する知識や技術を明らかにしカリキュラムに反映させることもできる。

産学連携における単位認定は、学校側の知識や技術の習得に基づく評価基準だけで単位認定をしてしまえば、産学連携に取り組む意味は「実際の業務にふれること」や「社会人

と交流すること」のように業務体験に止まらざるを得ない。IT 業界の各分野で“技術者として通用する”人材を育成するためには、企業の評価基準を取り入れた新たな単位認定のあり方を検討するべきである。

②産学連携教育とインターンシップ制度

情報科学専門学校（岩崎学園）と北海道スポーツ専門学校・情報ビジネス専門学校（吉田学園）は、ともに産学連携教育とインターンシップ制度をカリキュラムと一体的に運用している。学生の卒業後の進路、就職を勘案すれば、一体的な運用は学生の在学中の知識・技術の向上や就職前に職場事情を知ることによって将来担当する業務の質的向上に有効である。また、企業側は就職前に学生の知識・技術水準を確認できることや業務への関心度、適応度など多面的に判定できる。長期的なインターンシップは、産学連携としてシステムの共同開発などと並行して取り組むことができる。学生は2年次や3年次からじっくり技術者として育成されることから今後の進路、就職の地歩を固めることができる。学生は、各専攻で履修内容が確定していることもあり、その履修と単位取得は相応の負担をとまう。その履修カリキュラムに、産学連携が実習や演習として組み込まれていれば学生の履修負担の軽減にもなる。インターンシップは就職先の選定として有効性が認められる以上、産学連携を取り入れた新たな制度作りや一体的な運用は各学校の独自な取り組みとして検討することが必要である。

③産学連携教育専任担当者の育成

産学連携教育は、そのテーマに従い学生教育指導を担当する教員と教務担当教員（又は就職担当職員）の共同作業になっている。情報科学専門学校と北海道スポーツ専門学校・情報ビジネス専門学校では、両校の教職員が産学連携教育に意欲的に取り組んでいる。これは企業側（自治体や地域の小中学校）のニーズやテーマが多岐に渡ることから特定の教職員に止まらず多くの教職員の関与が求められるからである。現在は、こうした企業の要求実態に対応することで産学連携が成立しているが、新たなニーズやテーマ、さらに質の高い成果を求める上で対応の限界が危惧される時期にある。今後、産学連携教育担当者は、専攻学科の産学連携に止まらずグループ内の専門学校が取り組む産学連携教育全般を担当し、対外的な窓口となる。兼任担当や各学校学科それぞれに担当者を置くことは業務負担の過大や分散化による無駄を生むことにもなる。今後、産学連携教育は一元的な管理そして産学連携ニーズやテーマを共有し推進できる専門部課の設置と産学連携教育専任担当者を育成する必要がある。

（2）企業側の課題

①産学連携成果の評価

産学連携においてシステムの共同開発などは、その成果物が明確に存在しシステムの仕様から機能上の不具合がなければ成果品として成立する。学生がシステムの共同開発にお

いてどのような業務を担当していたか、何をどこまで制作したのか、その役割や負担内容は明確である。しかし、こうした学生役割や負担は、企業で必要とされる知識・技術水準においてどの程度なのか、評価基準の明確化とともにその評価結果のフィードバックが望まれる。

②教育項目の提示

システムの共同開発などは、学生側の一定の知識・技術の習得を前提にすることにくわえその知識・技術の応用の場として意味がある。この一連のプロセスにおいて企業には学生にどのような知識・技術が不足しているのか、また、どのような知識・技術が必要なのか、学習すべきテーマの提示が望まれる。企業は、成果物の完成水準や企業で蓄積した知識・技術をもとに指導することから学生に不足する、あるいは必要とする知識・技術を明確に把握している。企業秘密による制約は容易に理解できるが、教育上どのような知識、技術、ノウハウなのか、そのエッセンスとなる教育内容の提示が必要である。

③就職直結型の産学連携教育

就職は、専門学校生にとって最重要事項である。一方、企業にとっては人材不足が指摘される中、企業側のニーズに合った学生の確保は企業の存続を左右する重要事項である。就職したい学生と有能な人材を確保したい企業とはその思惑が一致しているかに見えるが、企業側のニーズが強化されれば産学連携教育の名を借りた採用活動と化してしまう。まして産学連携がインターンシップと併用されることで学生の“囲い込み”が強化されれば、学生の自由な就職活動、企業の選択が阻害されてしまうおそれがある。企業は、産学連携教育が学生の知識・技術を高度化しより実践力を有する人材の育成の場であり機会であることを再認識する必要がある。

(3) 共通の課題

①産学連携認定スタッフの育成

現状、専門学校側では産学連携の講座や実習・演習担当の教員、さらに教務や就職担当の職員が対応している。企業側では、産学連携のテーマごとに適切な担当者に対応している。このようにテーマ、内容、事情によって担当者が変わることは産学連携教育の柔軟な対応といえなくもないが、同時に産学連携を進めるプロセスや成果の評価はその都度変わるという事態を生む。産学連携の実績や評価は、こうしたその都度対応するようなことであればノウハウの蓄積が難しい。学生の定期的な入学・卒業はテーマが同じでもその年度ごとの学生によって成果の変動がある。一定の成果水準を維持し年度ごとに質的向上をもたらすためには、仮称「産学連携認定スタッフ」のように成果を集約し年度ごとの変化や異同を評価できるスタッフが不可欠である。今後「産学連携認定スタッフ」の育成は喫緊の課題である。

②費用負担

現在、産学連携教育における専門学校側、企業側の費用負担は明らかにされていない。専門学校側では産学連携教育は履修単位の取得であり教育指導の一環として特段予算計上されていない。同様に、企業側においても産学連携は業務の一端として扱われているケースが一般的であり予算化されていないようである。また、産学連携に関する予算が計上されていなくても新たな産学連携への取り組みが制限されることはない。学生が企業施設に通う交通費は学生負担が原則であるが、その場合は学生に費用負担を明示しその同意を得て学生の参加、企業の受け入れが行われている。しかし、このような状態を継続しては、費用負担をとまわらない産学連携事例に偏重し、関係教職員や企業側スタッフの負担増に陥りかねない。専門学校あるいは企業において“持ち出し”のような関係は産学連携の発展に支障を来すのではないかと懸念される。産学連携は内容が多岐にわたり予算化が困難な事情があるが、先例となった産学連携から費用負担を算定しそれをもとに今後の産学連携教育の予算策定に取り組むべき段階にあるといえる。

③行政への訴求

文部科学大臣認定「職業実践専門課程認定校」制度は、専門学校の産学連携教育に取り組む上で基本的な指針を与え、全国の専門学校が意欲的な取り組みを見せている。情報科学専門学校や情報ビジネス専門学校は、職業実践専門課程認定校として産学連携教育を実践している。しかし、産学連携を実践し成果や実績を上げても文部科学省は、指針の提示以上の支援やさらなる産学連携促進の政策を展開している訳ではない。また、企業を所管する経済産業省においても企業の人材不足の解消や能力の質的向上を図る上で、有効性が認められる産学連携教育に関して何ら具体的な政策を展開していない。こうした現況下で、職業実践専門課程認定校は増加傾向にあり、全国の専門学校で産学連携先企業の争奪戦のような事態も起こりかねない。また、企業の採用不足を改善するために専門学校を舞台とした“青田買い”を目的とした産学連携が横行しないともいえない。産学連携教育は、学生教育に一定の成果をあげるとともに企業評価も高まりつつある。専門学校はこうした実績や成果そして課題を文部科学省、経済産業省に公開し、専門学校における産学連携教育のあり方を訴求していくことが肝要である。

以上

謝辞

本稿は、平成30年度文部科学省委託「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における産学連携体制の整備に関する報告書で著者が担当した専門学校、岩崎学園情報科学専門学校及び吉田学園情報ビジネス専門学校のインタビュー、資料の分析結果をもとに先行研究を加えて検討を行っている。インタビューにご対応いただき貴重な資料を提供いただいた岩崎学園及び吉田学園の関係者に心から感謝申し上げたい。

参考文献

- Ansoff, H. I., *Corporate Strategy*, McGraw. Hill (1965) (広田壽亮訳 (1977)『企業戦略論』産業能率大学出版部)
- D. ヘントン, K. ウォレシュ, J. メルビル, 加藤敏春訳 (1997)『市民起業家—新しい経済コミュニティの構築』日本経済評論社。
- 金井一頼 (1985)「中小企業の革新適応」『彦根論叢』。
- 金井一頼・角田隆太郎 (編) (2002)『ベンチャー企業経営論』有斐閣。
- 金井一頼 (2002a)「ベンチャー企業とは」金井一頼・角田隆太郎編『ベンチャー企業経営論』有斐閣。
- 金井一頼 (2002b)「起業のプロセスと成長戦略」金井一頼, 角田隆太郎編『ベンチャー企業経営論』有斐閣。
- 金井一頼【編著】(2010)『大学発ベンチャーの日韓比較』中央経済社。
- 金井一頼 (2003)「クラスター理論の検討と再編成: 経営学の視点から」石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗『日本の産業クラスター戦略—地域における競争優位の確立』有斐閣。
- 金井一頼 (2005)『産業クラスターの創造・展開と企業家活動—サッポロ IT クラスター形成プロセスにおける企業家活動のダイナミクス—』『組織科学』vol. 38, no. 3, pp. 15-24。
- 金井一頼 (2012a)「企業家活動と地域エコシステム構築プロセスのマイクロメゾ統合論」西澤昭夫他『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣。
- 金井一頼 (2012b)『企業家活動と地域イノベーション—企業家プラットフォームの意義—』『ベンチャーレビュー』vol. 20, pp. 3-13。
- Kenney, M. and U. von Burg (2000) “Institutions and Economies: Creating Silicon Valley,” M. Kenny ed. “Understanding Silicon Valley: The Anatomy of an Entrepreneurial Region,” Stanford University Press. (加藤敏春監訳・小林一紀訳 (2002)『シリコンバレーは死んだか』日本経済評論社)
- Kirzner, I. M (1973) “Competition and Entrepreneurship”: *The University of Chicago*. (田島義博監訳 (1985)『競争と企業家精神』千倉書房)。
- 町田洋次 (2000)『社会起業家—「良い社会」をつくる人たち—』PHP 新書。
- 西澤昭夫・若林直樹・佐分利応貴・忽那憲治・榊原伸彦・金井一頼 (2010)『NTBFs の簇業・成長・集積のための Eco-system の構築』独立行政法人経済産業研究所。
- 西澤昭夫・若林直樹・佐分利応貴・忽那憲治・榊原伸彦・金井一頼 (2012)『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣。
- Porter, M. E. (1998) “On Competition,” Harvard Business School Press. (竹内弘高訳 (1999)『競争戦略論 (I)』ダイヤモンド社)。
- Porter, M. E. (1998) “On Competition,” Harvard Business School Press. (竹内弘高訳 (1999)『競争戦略論 (II)』ダイヤモンド社)。
- Schumpeter, J. A. (1926) “Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung, 1,” Duncker & Humblot, Berlin. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1977)『経済発展の理論 (上)』岩波文庫)。
- Schumpeter, J. A. (1926) “Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung, 2,” Duncker & Humblot, Berlin. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1977)『経済発展の理論 (下)』岩波文庫)。
- 松原宏 (2013)『日本のクラスター政策と地域イノベーション』東京大学出版会。

- 吉野忠男（2010）『戦略要素における機能と関係性—授業支援システムの導入に向けた戦略要素の再検討—』大阪経大論集。
- 吉野忠男（2011）『ベンチャー企業 起業の認識と成長プロセス』晃洋書房。
- 吉野忠男（2011）『韓国ベンチャー企業におけるアントレプレナーシップ』大阪経済大学 中小企業・経営研究所。
- 吉野忠男（2012）『経営理念と法』「ビジネス法学科ジャーナル」vol. 10, pp. 8-9。
- 吉野忠男（2015）『起業論再考』晃洋書房。